

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-2
人材の育成・定着

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 川本 ゆかり

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	高等技術校管理運営事業	
目的	(1) 対象	高等技術校(東部校・西部校)の公共職業訓練の訓練生、県内の事業所
	(2) 意図	施設の適切な管理運営により質の高い公共職業訓練を実施し、訓練生に県内産業界で必要とされる優れた知識、技能を身につけさせる。県内事業所の人材ニーズに応える。
事業概要	訓練生に対して、職業に必要な技能および知識の習得を目的に職業訓練を実施するために、高等技術校の適切な管理運営を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 高等技術校の訓練科定員に対する応募倍率 【合同募集の訓練科を対象(事務ワーク科、総合実務科を除く)】 式・定義 高等技術校の施設内訓練科へ入学願書を提出する学卒者及び離職者等人数/入学定員	目標値		1.1	1.1	1.1	1.1	倍
		取組目標値						
		実績値	0.800	0.846	0.769			
2	指標名 式・定義	目標値						%
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	77.0	70.0	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	68,194	69,692
うち一般財源(千円)	58,043	62,235

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・応募者数：東部校の建築科(7→17)、ハウスアート科(3→8)の応募者が大幅に増加したことから、一部の減少科があるものの全体としては若干の増加。(H29)100名 → (H30)111名。
- ・応募者が減少した科：【東部校】自動車工学科(20→17)、住環境・土木科(9→7)、介護サービス科(7→5)【西部校】建築科(9→5)、機械加工・溶接科(2→0)
- ・入校者数：(H29)74名 → (H30)88名(定員130名)は若干増加。ただし、大幅に下回る科があり【東部校】住環境・土木科5名、ものづくり機械加工科4名、ハウスアート科3名、介護サービス科4名(各定員10名)【西部校】建築科4名、機械加工・溶接科0名(各定員10名)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 次の訓練科で応募者が増加したこと
- 【東部校】
- 美容科 20名 → 22名
 - ものづくり機械加工科 2名 → 6名
 - Webデザイン科 11名 → 13名
 - 建築科 7名 → 17名
 - ハウスアート科 3名 → 8名
- 【西部校】
- OAシステム科 10名 → 11名

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・産業界のニーズがある一方、応募者が減少し定員を充足できない訓練科がある。
- 【東部校】住環境・土木科5名、ものづくり機械加工科4名、ハウスアート科3名、介護サービス科4名(各定員10名)
- 【西部校】OAシステム科8名、建築科4名、機械加工・溶接科0名(各定員10名)

②困っている状況が発生している「原因」

- ・高等技術校の認知度が低いこと。
- ・入校によるメリット(就職率の高さ、技能習得、資格の取得など)が伝わっていない

③原因を解消するための「課題」

- ・高等技術校のイメージアップと効果的な周知、広報の実施

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・高校および中学校での進路説明会への参加や職業安定所での求職者にむけた訓練説明、ホームページ等の多様な媒体による情報発信を積極的に実施していく。
- ・「ものづくり体験フェア」やオープンキャンパス等の機会をより活用し、潜在的ニーズを持っている方に、より具体的なイメージを描いてもらえるよう工夫する。
- ・業界ニーズの把握に努め、各学校へ情報提供することにより技能習得の重要性、必要性を周知していく。